

2026年2月 マーケットの振り返り

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

【株式】まちまち、【通貨】概ね上昇、【債券】概ね金利低下

【株式市場】

韓国、タイ、台湾が大幅に上昇した一方、香港、インドなどが下落

韓国は、AI関連製品の需要の高まりや企業改革推進への期待などから、大幅に上昇。台湾も半導体などAI関連銘柄がけん引役となり、大幅に上昇。また、タイは総選挙が実施され、与党が勝利したことで、継続的な政策運営に対する安心感から大幅に上昇した。加えて、オーストラリアは大手銀行や鉱山関連銘柄が底堅く推移し、上昇した。

一方、香港は、AIによる代替懸念が高まった大手インターネット関連銘柄の下落に加えて、中国の低調な製造業PMI発表などから、下落。インドでもAI代替懸念などから、ソフトウェア関連銘柄が軟調に推移した。

【通貨（対米ドル）】

概ね上昇

米ドルは2月は比較的小動きにとどまり、多くのアジア通貨が対米ドルで上昇した。高めのインフレ率・利上げ観測を受けて豪ドルが最も上昇した。一方、2月下旬の米ドル持ち直しを受けて、リスクオフに対して脆弱なベトナムドンが最も下落した。

【債券（国債）市場】

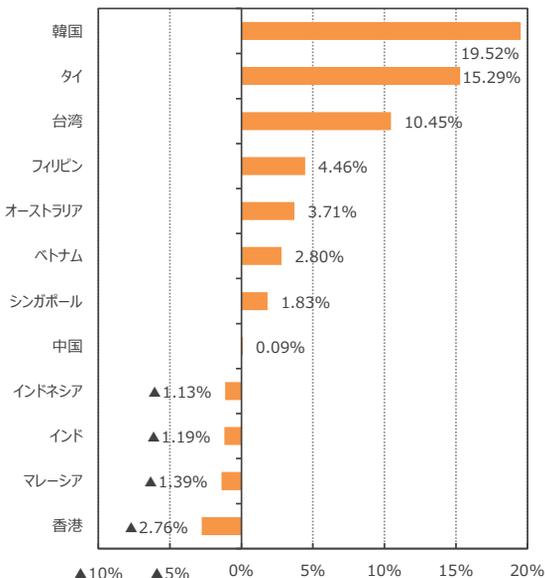
概ね金利低下

多くの市場で長期金利は低下した。タイでは予想外の利下げが実施され、長期金利の大幅低下につながった。韓国やインド、インドネシアでは政策金利が維持されたが、インドネシアでは大手格付機関による信用格付け見通しの引き下げもあり金利は上昇した。

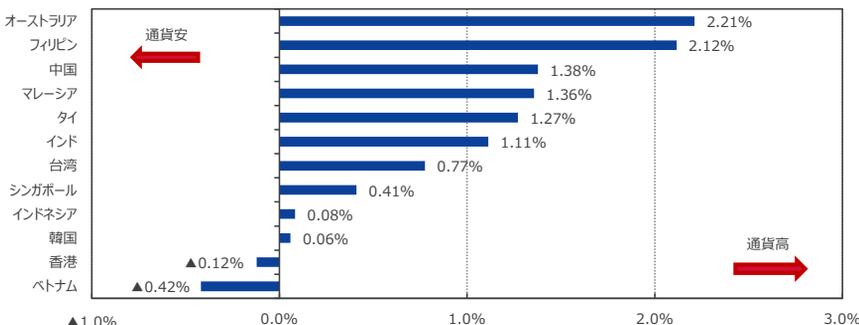
アジア：マーケット動向

2026年2月27日時点

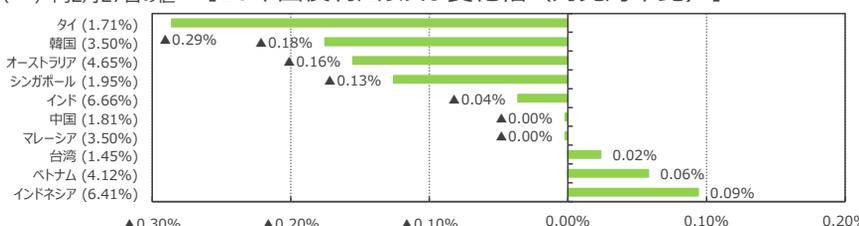
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



（ ）内2月27日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



(注1) 2026年2月27日を基準に、先月末比は2026年1月31日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



中国 <金融市場動向>

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



(注) データは2024年2月1日～2026年2月27日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



(注1) データは2019年12月～2026年2月。2026年2月26日時点。
(注2) 企業業績予想変化はレバレッジ・インデックスによる。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2024年2月1日～2026年2月27日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は横ばい、元安リスク、金利はもみ合いの展開を予想

【株式市場】

中国本土市場は横ばい、香港株式市場（中国関連株）は下落

中国本土市場では、**AI技術の進展や自動車産業への支援策**などが下値を支えた。一方、香港株式市場（中国関連株）は、**AIの普及による既存のサービスなどへの影響懸念**の高まりから、大手インターネット関連銘柄が軟調に推移した。当面は**トランプ米大統領による強硬的な政策姿勢や混迷する中東情勢などが相場**の波乱要因となる**リスク**が高まりつつあるとみる。不透明な相場環境下、投資戦略としては、**AIやバイオテックなど構造的な成長分野の有力企業、国際競争力のある企業、増配が期待される企業**などに着目。

【通貨・債券（国債）市場】

元安リスク

ファンダメンタルズでは大規模な貿易黒字を背景に、元の対米ドルレートには上昇圧力があるとみる。米国中間選挙までは米国向け関税率引き下げを享受するために米中対立を回避したいとの思惑から、金融当局は少なくとも元の基準レートを元安誘導しないだろう。**中東の地政学リスクの高まりはリスクオフに伴う米ドル高をもたらしており、元安リスクが高まりやすい**とみる。**3月31日開始予定の米中首脳会談が中止になればリスクオフは更に拡大しやすくなる**だろう。

もみ合いの展開

中国では、グローバルなリスクセンチメントの悪化が金利低下圧力となった一方で、上海での不動産購入規制緩和によるリスクセンチメントの改善が金利の上昇圧力となり、春節休暇を終え、全人代を控えて、金利は一進一退で推移した。目先は、**軟調な景気状況が継続しているなか、市場のサプライズとなるような追加の景気刺激策が講じられる可能性は低い**だろう。また、**地方政府の財政予算の前倒し措置の効果は後ずれ**しているとみられる。**人民銀行による緩和的な金融政策スタンスは継続するものの、目先の追加利下げ期待は後退**しており、金利はもみ合いの展開を予想する。

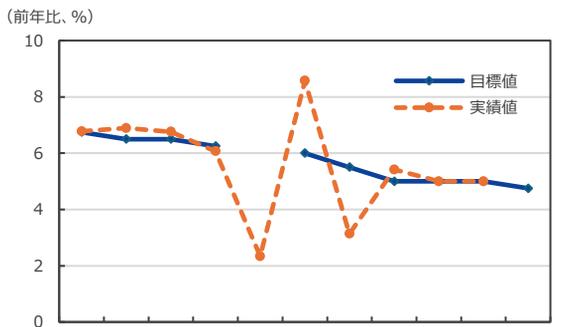
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



中国 <マクロ経済動向>

成長率の目標と実績値



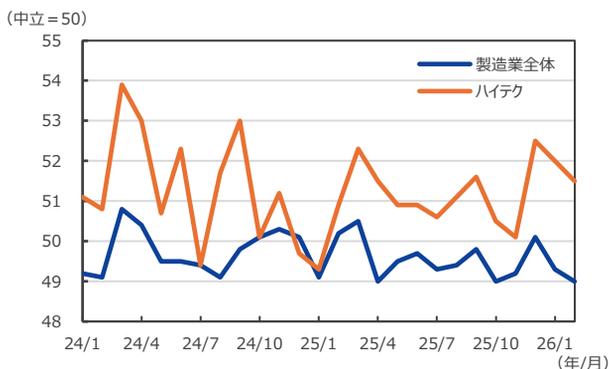
(注1) データは2016年～2026年。実績値は2025年まで。
 (注2) 2020年は目標設定なし。
 (注3) レンジの目標値は中値を数値化。
 (出所) 全人代の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

政府の主な目標値

	単位	2026年	2025年	2024年
実質GDP成長率	%	4.5-5.0	5前後	5前後
消費者物価上昇率	%	2前後	2前後	3前後
財政赤字GDP比	%	4前後	4前後	3前後
超長期特別国債	兆元	1.3	1.3	1.0
地方政府专项債	兆元	4.4	4.4*	3.9
資本増強特別債	兆元	0.3	0.5	NA
政策金融債	兆元	0.8	**	NA
都市部新規雇用者数	万人	1,200以上	1,200以上	1,200以上
都市部失業率	%	5.5前後	5.5前後	5.5前後

(注1) * 地方政府の財政支援のため2025年10月に地方特別債0.5兆元を別途発行。
 (注2) ** 2025年9月に0.5兆元。人民銀行と政策銀行の債券。
 (出所) 全人代、Bloomberg、各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

製造業PMI



(注) データは2024年1月～2026年2月。
 (出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

政府は成長率目標を引き下げ

政府は現実的な対応にシフト

3月5日に開幕した全人代（全国人民代表大会、国会に相当）で、政府は2026年の実質GDP成長率目標を4.5-5.0%へ引き下げた。地方の人代（地方議会に相当）において、最大規模の広東省が4.5-5.0%へ引き下げていたことから、中国では全人代での引き下げはある程度予想されていた。**経済発展の質向上を目指すためにハイテクなど高付加価値の産業へのシフトを強化**し、2025年後半の景気モメンタム低下をある程度容認するという姿勢だ。

金融・財政政策は予想の範囲内

金融・財政政策の内容は昨年12月の中央経済工作会議で言及された範囲内となった。成長率目標の引き下げを合わせると、政府は大規模な景気対策を行うことで無理に景気モメンタムを上向きにするようなことはしないとみる。一方、規模は昨年の5,000億元から3,000億元に減額になったものの、銀行への資本増強は引き続き行われる。中国では不良債権の認定を厳しくしないことにより銀行の貸し出し能力を維持する一方で、事実上破綻している企業にも流動性支援が必要だろう。銀行システムに関しては、効率性の低下を容認しつつ、安定を重視しているとみる。他方、超長期特別国債1.3兆元のうち2,500億元が消費買い替え策に割り当てられる。昨年の3,000億元から減額され、財消費にはすでに広範囲の品目に適用されたことから、消費押し上げの効果は昨年より小さくなり、消費低迷が続くと予想する。

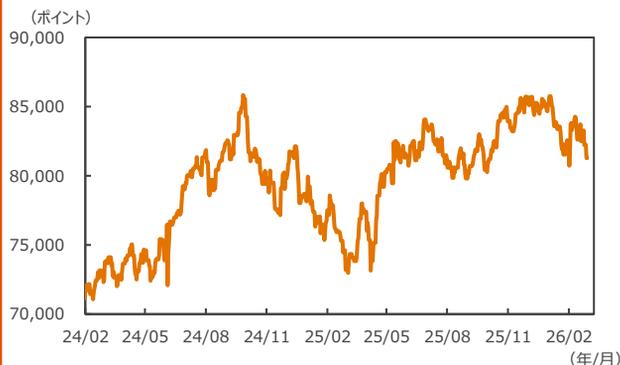
ハイテクが景気のドライバー

2月の製造業PMIは49.0と、市場予想の49.2を下回り、50割れとなった。今年の春節休暇は例年より長かったこともあり、稼働日数が少なかったため、季節調整しても、2月が下振れること自体は事前に想定されていた。一方、業種別にみると、**ハイテク業PMIは51.5と引き続き50超え**となった。政府は第15次5カ年計画（2026～2030年）においても、質の高い経済発展を目指しており、**中長期的にもハイテク産業が景気のドライバーになる**ことが期待される。



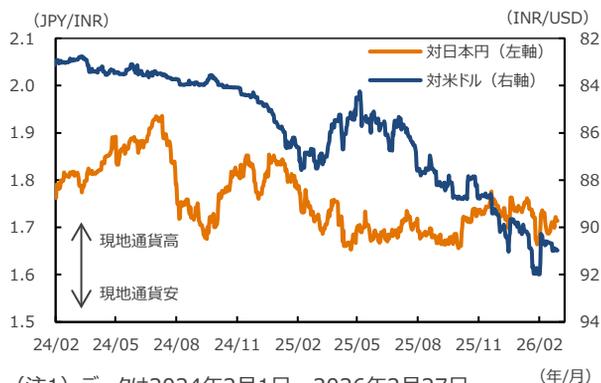
インド <金融市場動向>

SENSEX指数



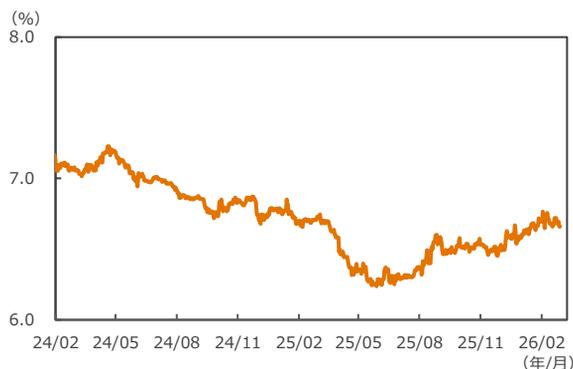
(注) データは2024年2月1日～2026年2月27日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2024年2月1日～2026年2月27日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2024年2月1日～2026年2月27日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は横ばい推移、ルピー安リスク、金利はもみ合い

【株式市場】

トランプ米大統領による強硬的な政策や混迷する中東情勢などから、当面は上値の重い展開を予想

インド株式は、AIの普及による既存のサービスなどへの影響懸念の高まりなどから、大手インターネット関連銘柄が軟調に推移した。当面は、トランプ米大統領による強硬的な政策姿勢や中東情勢の混乱に伴う原油価格急上昇など、インドの株式市場にとって逆風は強まるだろう。但し、中長期的には引き続きアジア域内において相対的に**安定的な経済成長が期待される**ことや、**底堅い企業業績が見込める**ことなどから、インド株式は比較的安定した値動きに落ち着くとみる。

【通貨】

ルピー安リスク

10-12月期の経常収支赤字が高止まりしたことに加え、中東の地政学リスクの高まりが原油高をもたらすとみる。**経常収支赤字の拡大リスク、輸入物価の上振れリスクの両面からルピーには下落圧力**がかかりやすいだろう。

【債券（国債）市場】

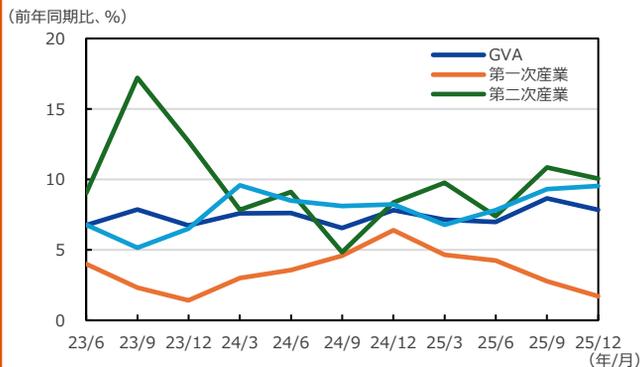
もみ合いの展開

12月に追加利下げが実施された後は金融政策による追加的な材料が乏しくなったことで、**長期金利はレンジ内での動きが継続**している。準備銀行は政策金利の据え置きを発表し、**物価の安定的な推移**、底堅い景気状況、米国との関税交渉の合意も踏まえて、**これまでの利下げ実施の効果を見極める姿勢**を示した。今後については、インフレ率や景気動向を見極めつつ、**もみ合い基調が継続する展開**を予想する。



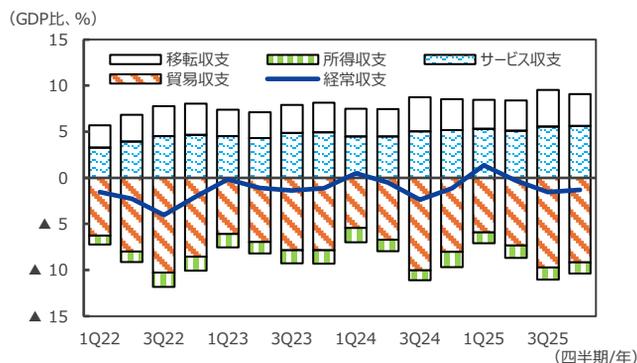
インド <マクロ経済動向・政策>

景気モメンタムは堅調



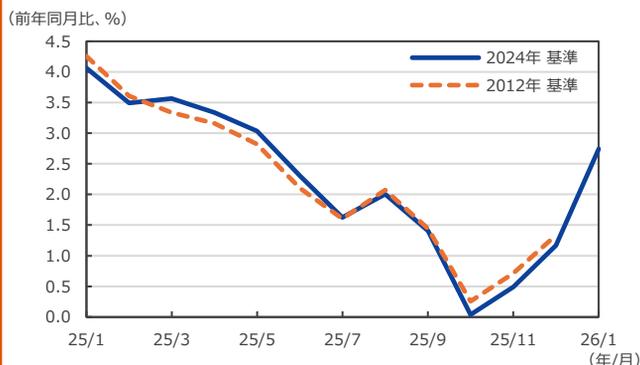
(注1) データは2023年4-6月期～2025年10-12月期。実質値。
 (注2) GVAはGDPから「間接税－補助金」を控除したもの。
 (出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

経常収支赤字が高止まり



(注) データは2022年1-3月期～2025年10-12月期。
 (出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

消費者物価上昇率



(注) データは2025年1月～2026年1月。
 (出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

堅調な景気モメンタム

景気モメンタムは堅調

10-12月期の実質粗付加価値（GVA）成長率は前年同期比+7.8%と、市場予想の同+7.7%をやや上回った。主な産業別では、**製造業を含む第二次産業が+10.1%と2桁成長を維持し、サービス業を含む第三次産業は前期の+9.3%から+9.5%へ加速**した。景気モメンタムは堅調であるとみる。実質GDP成長率は市場予想の+7.6%を上回る+7.8%となった。1-3月期の成長率は鈍化するとしても少なくとも7%台を維持しているとみられるため、2025/26年度の実質GDP成長率は7.5%を超える可能性が大きいだろう。

経常収支赤字が高止まり

10-12月期の経常収支赤字はGDP比1.3%と、前期の同1.5%から高止まりした。これは、貿易収支赤字が同9.2%と高止まったためである。**中東の地政学リスクの高まりは原油高をもたらし、原油の純輸入国であるインドにとっては経常収支赤字の拡大要因**になるだろう。イランを火種とする中東地政学リスクの高まりは長期化するとの観測が浮上している。また、イランと良好な関係にある中国が、米国に対して外交的に対立色を深めれば、**3月31日に予定されている米中首脳会談が中止になることもありうるだろう。この場合、リスクオフが広がることで、経常収支赤字国のインド金融市場は動揺しやすくなる**だろう。

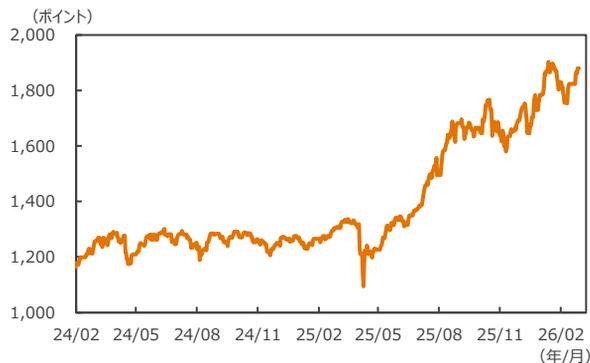
インフレ率上振れリスク

1月の消費者物価上昇率は前年同月比+2.7%と、**前月の同+1.2%から加速**した。1月分から基準年が2012年から2024年に変更になっており、品目のウェイトが変更になった。食料品・飲料のウェイトは45.9%から36.8%へ低下する一方、住居費は10.1%から12.3%へ上昇、運送が6.4%から8.8%へ上昇するなど、家計部門の支出実態に沿った内容に変更された。また、原油価格の上昇は多くの品目に対してインフレ率上振れへと作用しやすいとみる。2月の消費者物価上昇率はベース効果で加速する見込みであるが、**3月以降の消費者物価上昇率には更なる上振れリスク**をみておきたい。



ベトナム

VN指数



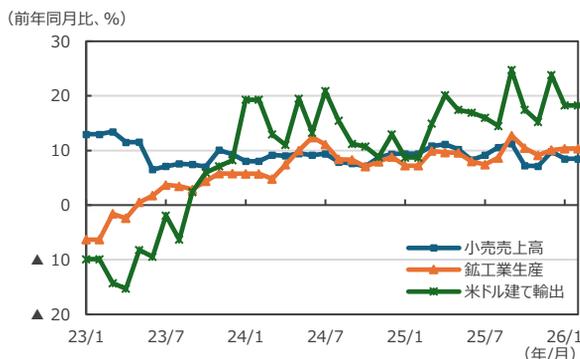
(注) データは2024年2月1日～2026年2月27日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドン



(注1) データは2024年2月1日～2026年2月27日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要経済指標



(注) データは2023年1月～2026年2月。1-2月は平均値。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は上昇基調、ドン安リスク

【株式市場】

不安定ながらも上昇基調

不動産開発大手であるビンググループの株価反発などにより、投資家心理が改善し、市場全体は上昇基調を取り戻した。一方で**トランプ米大統領による強硬的な政策姿勢が再び強まっており、当面は混迷する中東情勢**と合わせて相場の波乱要因になるとみる。但し、ベトナム国内経済の動向は依然堅調であるうえ、中長期的には**海外直接投資、政府による景気支援策、若い人口構成と所得増加の後押し**などがけん引材料と言えよう。投資戦略としては、**政府の財政支出による恩恵が期待される業種、消費者向け必需品関連銘柄**に注目。

【通貨】

ドン安リスク

ベトナムでは国際収支の中で誤差脱漏を経由する資本流出が続く構造問題があり、**リスクオンでは資本流出のペース低下でドン高圧力、リスクオフでは資本流出のペース加速でドン安圧力**が高まりやすくなるとみる。イランを火種とする**中東の地政学リスクの高まりはリスクオフを通じてドン安リスクを高めやすい**だろう。米国によるイラン攻撃で**3月31日開始予定の米中首脳会談が中止になれば、リスクオフが拡大**するだろう。

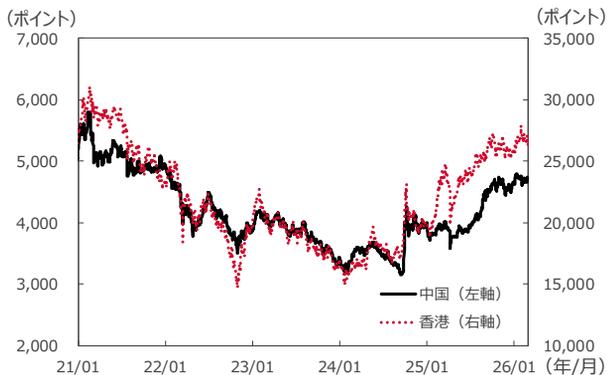
【マクロ経済動向】

原油高リスクに留意

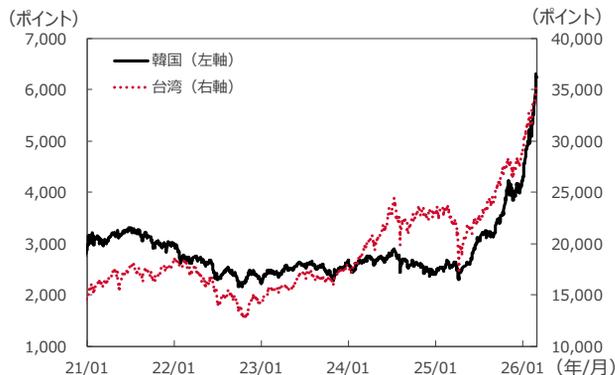
1-2月の輸出は前年同期比+18.3%と、前年10-12月の同+18.9%から堅調なモメンタムを維持した。**鉱工業生産は10-12月の前年同期比+9.9%から1-2月には同+10.4%へ加速**した。2026年の予算では公共投資を中心に財政政策が強化されており、投資効率の上昇が続けば、成長率の加速が起こるだろう。一方、イランを火種とする中東の地政学リスクの高まりは原油高をもたらし、交易条件の悪化を通じて景気の抑制要因となるとみる。また、原油高はインフレ率の上振れリスクを通じて消費の抑制要因となるだろう。**中東の地政学リスクの高まりが長期化すれば、景気モメンタムが抑制されやすい点に留意**が必要である。

主要アジア各国・地域株価指数推移

中国、香港 現地通貨建て株価指数

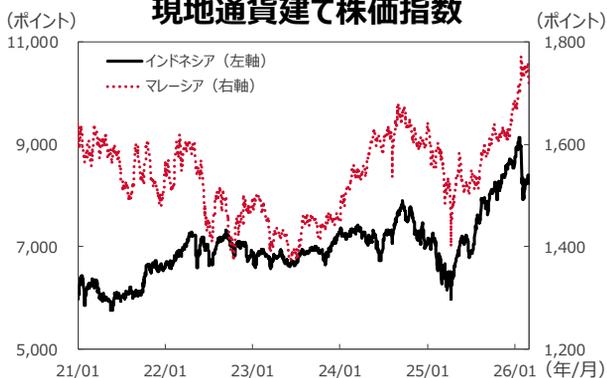


韓国、台湾 現地通貨建て株価指数



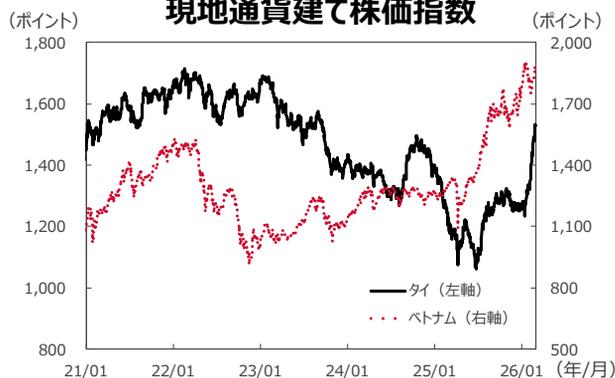
インドネシア、マレーシア

現地通貨建て株価指数



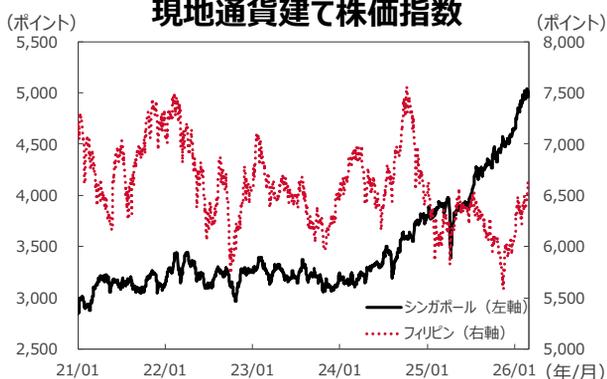
タイ、ベトナム

現地通貨建て株価指数



シンガポール、フィリピン

現地通貨建て株価指数



インド、オーストラリア

現地通貨建て株価指数



(注1) データは2021年2月1日～2026年2月27日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

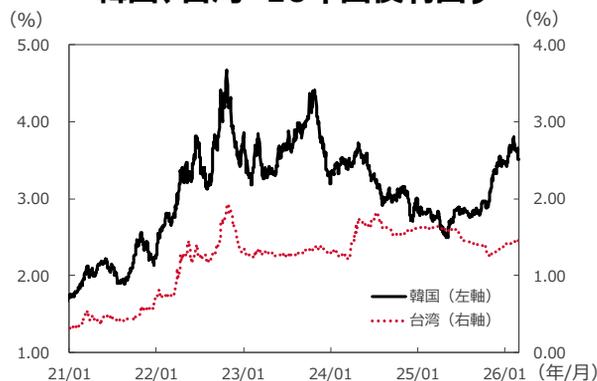
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆
 あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り



韓国、台湾 10年国債利回り



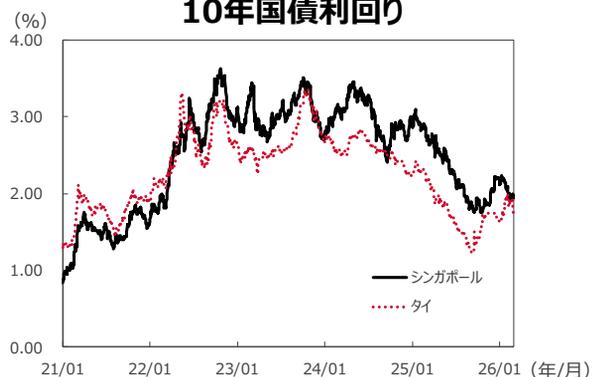
インドネシア、マレーシア 10年国債利回り



インド 10年国債利回り



シンガポール、タイ 10年国債利回り



オーストラリア 10年国債利回り

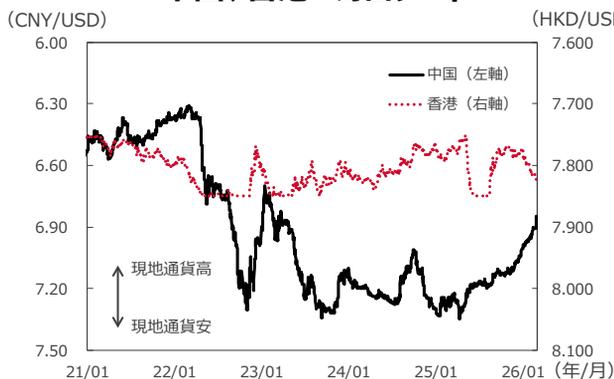


(注) データは2021年2月1日～2026年2月27日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆
あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

中国、香港 為替レート



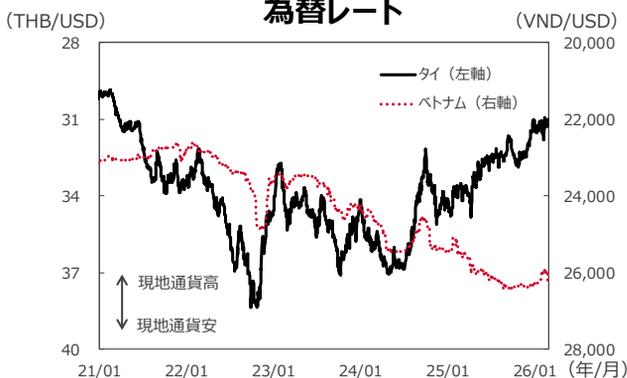
韓国、台湾 為替レート



インドネシア、マレーシア 為替レート



タイ、ベトナム 為替レート



シンガポール、フィリピン 為替レート



インド、オーストラリア 為替レート



(注1) データは2021年2月1日～2026年2月27日。
 (注2) 逆目盛 (オーストラリアを除く)。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成
 ※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆
 あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P.1、P.7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、● 香港：ハンセン指数、● 韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、● インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、● タイ：SET指数、● ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、● フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、● オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務

2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

4. 禁止行為

①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること

②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること

③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること

5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務

6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務

7. 事業報告書の提出義務

8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号

②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号

③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されています。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的 low、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

<重要な注意事項>

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

- (1) 受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等
- (2) 投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等
- (3) 投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

● 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆ 直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 ...信託財産留保額 上限0.50%

- ◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）

- ◆ その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2025年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳禁します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会